

2022年度  
最終処分資金管理業務に関する  
事業計画書及び収支予算書

## 2022年度 最終処分資金管理業務に関する事業計画書

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

2000年11月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）第58条第2項の規定による指定法人に指定され、最終処分法第75条第1項に規定する最終処分資金管理業務を開始して以来、本年度で23年目を迎えることとなった。

### 【第一種最終処分積立金<sup>※注1</sup>】

2021年度においては、原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から2021年3月に2020年度の積立金（約196億円）を受け入れるとともに、償還金（約1,527億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、2021年度末運用残高は、2022年3月受入予定の2021年度積立金（約311億円）を含め約1兆1,202億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

2022年度においては、2021年度末運用残高並びに2022年度積立金（約284億円）及び償還金（約1,228億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約62億円）を円滑に行うこととする。これにより、2022年度末運用残高は1兆1,452億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

また、原環機構の2021年度の積立金の取戻し（約54億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

## 【第二種最終処分積立金<sup>※注1</sup>】

2021年度においては、原環機構から2021年3月に2020年度の積立金（約64億円）を受け入れるとともに、償還金（約111億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、2021年度末運用残高は、2022年3月受入予定の2021年度積立金（約64億円）を含め約712億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

2022年度においては、2021年度末運用残高並びに2022年度積立金（約64億円）及び償還金（約77億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約16億円）を円滑に行うこととする。これにより、2022年度末運用残高は約760億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

また、原環機構の2021年度の積立金の取戻し（約14億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

これらの業務の遂行については、資金管理業務に関する情報公開規程に基づいて、最終処分積立金の管理に関して適切な情報開示に努めるとともに、資金管理業務に関する倫理規程に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努める。

※注1 第一種最終処分積立金は、最終処分法第11条第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。また、第二種最終処分積立金は、最終処分法第11条の2第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。

※注2 運用残高は未収利息を含む。

## 1. 最終処分積立金の的確な管理・運用

最終処分資金管理業務規程及び同規程に基づき設置されている最終処分積立金運用委員会の意見を踏まえ、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努める。

第一種最終処分積立金については、2021年度と同様に長期的な運用の基本方針である「長期的に安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」に沿って、的確な運用に努めるとともに、保有する地方債及び事業債等について発行体の財務分析を行うなど、債券の信用リスクに対応した管理・運用に努めることとする。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととする。

## 2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

2021年度の原環機構の最終処分積立金の取戻しは、第一種最終処分積立金が約54億円、第二種最終処分積立金が約14億円となっており、それぞれ取り戻された額に相当する金額が、最終処分業務の実施に必要な費用に適切に支出されたか否かの確認を厳正に行う。

また、2022年度の原環機構の必要支出額に係る第一種最終処分積立金の取戻し（約62億円）及び第二種最終処分積立金の取戻し（約16億円）に関し、適切に対応する。

2022年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計合計)  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	34,980,000	27,200,000	7,780,000				34,980,000	27,200,000	7,780,000	
② 積立金預り金運用収入	2,818,100	3,893,150	△ 1,075,050				2,818,100	3,893,150	△ 1,075,050	
積立金預り金預金利息収入	100	150	△ 50				100	150	△ 50	
積立金預り金有価証券利息収入	2,818,000	3,893,000	△ 1,075,000				2,818,000	3,893,000	△ 1,075,000	
③ 積立金預り金取崩収入	246,348,000	254,983,000	△ 8,635,000				246,348,000	254,983,000	△ 8,635,000	
積立金預り金預金取崩収入	115,750,000	91,090,000	24,660,000				115,750,000	91,090,000	24,660,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	130,598,000	163,893,000	△ 33,295,000				130,598,000	163,893,000	△ 33,295,000	
④ 積立金事業管理費収入				191,000	172,000	19,000	191,000	172,000	19,000	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	284,146,100	286,076,150	△ 1,930,050	191,000	172,000	19,000	284,337,100	286,248,150	△ 1,911,050	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	276,248,100	275,567,150	680,950				276,248,100	275,567,150	680,950	
積立金預り金預金支出	103,848,100	87,567,150	16,280,950				103,848,100	87,567,150	16,280,950	
積立金預り金有価証券購入支出	172,400,000	188,000,000	△ 15,600,000				172,400,000	188,000,000	△ 15,600,000	
② 積立金預り金取戻支出	7,898,000	10,509,000	△ 2,611,000				7,898,000	10,509,000	△ 2,611,000	
③ 積立金事業管理費支出				191,000	172,000	19,000	191,000	172,000	19,000	
人件費支出				134,400	133,350	1,050	134,400	133,350	1,050	
諸経費支出				56,600	38,650	17,950	56,600	38,650	17,950	
事業活動支出合計	284,146,100	286,076,150	△ 1,930,050	191,000	172,000	19,000	284,337,100	286,248,150	△ 1,911,050	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2022年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第一種最終処分積立金口))  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	28,497,000	20,734,000	7,763,000				28,497,000	20,734,000	7,763,000	
② 積立金預り金運用収入	2,800,100	3,872,100	△ 1,072,000				2,800,100	3,872,100	△ 1,072,000	
積立金預り金預金利息収入	100	100	0				100	100	0	
積立金預り金有価証券利息収入	2,800,000	3,872,000	△ 1,072,000				2,800,000	3,872,000	△ 1,072,000	
③ 積立金預り金取崩収入	233,511,000	239,943,000	△ 6,432,000				233,511,000	239,943,000	△ 6,432,000	
積立金預り金預金取崩収入	110,613,000	87,150,000	23,463,000				110,613,000	87,150,000	23,463,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	122,898,000	152,793,000	△ 29,895,000				122,898,000	152,793,000	△ 29,895,000	
④ 積立金事業管理費収入				150,947	135,691	15,256	150,947	135,691	15,256	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	264,808,100	264,549,100	259,000	150,947	135,691	15,256	264,959,047	264,684,791	274,256	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	258,580,100	256,258,100	2,322,000				258,580,100	256,258,100	2,322,000	
積立金預り金預金支出	99,980,100	82,958,100	17,022,000				99,980,100	82,958,100	17,022,000	
積立金預り金有価証券購入支出	158,600,000	173,300,000	△ 14,700,000				158,600,000	173,300,000	△ 14,700,000	
② 積立金預り金取戻支出	6,228,000	8,291,000	△ 2,063,000				6,228,000	8,291,000	△ 2,063,000	
③ 積立金事業管理費支出				150,947	135,691	15,256	150,947	135,691	15,256	
人件費支出				106,216	105,200	1,016	106,216	105,200	1,016	
諸経費支出				44,731	30,491	14,240	44,731	30,491	14,240	
事業活動支出合計	264,808,100	264,549,100	259,000	150,947	135,691	15,256	264,959,047	264,684,791	274,256	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2022年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第二種最終処分積立金口))  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	6,483,000	6,466,000	17,000				6,483,000	6,466,000	17,000	
② 積立金預り金運用収入	18,000	21,050	△ 3,050				18,000	21,050	△ 3,050	
積立金預り金預金利息収入	0	50	△ 50				0	50	△ 50	
積立金預り金有価証券利息収入	18,000	21,000	△ 3,000				18,000	21,000	△ 3,000	
③ 積立金預り金取崩収入	12,837,000	15,040,000	△ 2,203,000				12,837,000	15,040,000	△ 2,203,000	
積立金預り金預金取崩収入	5,137,000	3,940,000	1,197,000				5,137,000	3,940,000	1,197,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	7,700,000	11,100,000	△ 3,400,000				7,700,000	11,100,000	△ 3,400,000	
④ 積立金事業管理費収入				40,053	36,309	3,744	40,053	36,309	3,744	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	19,338,000	21,527,050	△ 2,189,050	40,053	36,309	3,744	19,378,053	21,563,359	△ 2,185,306	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	17,668,000	19,309,050	△ 1,641,050				17,668,000	19,309,050	△ 1,641,050	
積立金預り金預金支出	3,868,000	4,609,050	△ 741,050				3,868,000	4,609,050	△ 741,050	
積立金預り金有価証券購入支出	13,800,000	14,700,000	△ 900,000				13,800,000	14,700,000	△ 900,000	
② 積立金預り金取戻支出	1,670,000	2,218,000	△ 548,000				1,670,000	2,218,000	△ 548,000	
③ 積立金事業管理費支出				40,053	36,309	3,744	40,053	36,309	3,744	
人件費支出				28,184	28,150	34	28,184	28,150	34	
諸経費支出				11,869	8,159	3,710	11,869	8,159	3,710	
事業活動支出合計	19,338,000	21,527,050	△ 2,189,050	40,053	36,309	3,744	19,378,053	21,563,359	△ 2,185,306	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	